

引き下げに7億円使えるか?

市長「現時点では判断できない」

日隈市議は9月議会、24年度から3年間の介護保険料の引き下げを求めて質問。市長は「高齢者保健福祉計画策定委員会で審議していく。現時点では判断できない」と答えました。

決算剰余金のうち国や県に返す8千万円を除いた1億8千万円の合計額7億円になります。

日隈市議は、24年度から3年間の介護保険料の引き下げを求めて市長に質問。市長は「今後(国から)示される介護報酬改定率などを基に日田市高齢者保健福祉計画策定委員会で、介護給付費準備基金の活用も含めて審議していく。現時点では判断できない」と答えました。

日本共産党市議団は、くらしと平和を守る日田地区連絡会といっしょに介護保険料引き下げ署名を取り組んでいます。市民のみなさん、ご協力ください。

2024 介護保険料

保険料の引き下げに使えるお金

介護給付費準備基金	2023年3月末 2.7億円	2023年5月末 +2.5億円
2022年度決算剰余金	0.8億円	1.8億円
2022年度	2.6億円	

※0.8億円は国や県に返すお金

日隈市議は「24年度介護保険特別会計の決算状況は約2億6千万円の黒字。介護給付費準備基金の残高はいくらか」と質問。福祉保健部長は「約2億5千万円を積み立てているので、5月末の基金残高は約5億2千万円となっている。決算の剰余額2億6千万円のうち約8千万円は、国や県への返還金の財源となる予定」と答えました(上の図のとおり)。

コロナ禍と物価高で、生活支援の相談者数多い

ひた生活支援相談センターの新規相談者数は、コロナの感染拡大が始まった2020年をピークに減っているものの、22年も相談者数が多い状況です(左のグラフのとおり)。

日隈市議は11日、相談センターの相談者数の変化と生活保護申請件数の変化について、社会福祉課に説明を求めました。

件数の変化について、生活保護課に説明を求めました。

生活保護申請件数は、19年が69件、20年が79件、21年が89件、22年92件と増え続けています(上のグラフのとおり)。

税務課は5日の決算審査で、「市税収入は、コロナ前の令和元年度が80億円を超えていた。令和2年度、3年度が78億円に下がって、令和4年度が80億円を超えている。コロナ前に戻りつつある状況」と説明しました。

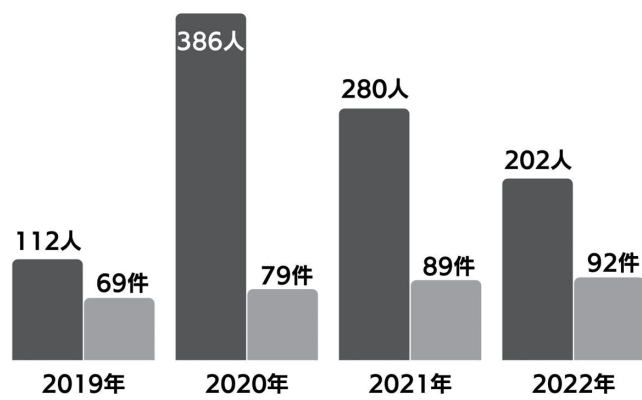
しかし、相談センターの新規相談者数や生活保護申請件数の状況を見れば、市民の生活は、コロナ禍と物価高できびしい状況が続いていることは明らかです。引き続き行政の支援が必要です。

22年度決算状況 税金の使い方や事業効果をチェック



▲ 10月5日から始まった2022年度の日田市決算状況をチェックする市議会決算特別委員会。

■ ひた生活支援相談センターの新規相談者数
■ 生活保護申請件数



▲ 生活支援相談者数と生活保護申請件数の変化